

京都市香港情報拠点レポート(2019年8月・9月分)

1 統計

○訪日旅行者数(香港)

- ・2019年8月 190,300人 (2018年8月 198,127人) (伸率 -4.0%)
- ・2019年9月 155,900人 (2018年9月 126,174人) (伸率 23.6%)

※出典「日本政府観光局(JNTO)」

○京都市内ホテル対象宿泊延べ人数(香港)

- ・2019年8月 6,927人 (2018年8月 8,399人) (伸率 -17.5%)

対象施設数:58ホテル

- ・2019年9月 6,044人 (2018年9月 5,309人) (伸率 13.8%)

対象施設数:58ホテル

※出典「京都市観光協会データ月報」

2 市場動向

■観光市場トレンド

<イベント中止 50 超える 10月のグルメフェスも「黄信号」>

「逃亡犯条例」改正案を発端とした抗議活動が本格化した6月以降、香港での開催が中止されたり延期されたりした大型イベントが50を超えたもようだ。一部でデモが過激化していることでの安全性への懸念や、交通機関が混乱し来場者に不便が及ぶことへの配慮からだ。ビジネス向けのセミナーなどでは、開催場所を中国本土側の広東省深センに移したり、会場を使用しない形式に変更したりする企業もある。香港各紙が伝えた。

「開催できるかどうか、まだ判断できない状況だ」

香港ワイン協会の張耀成(ジャッキー・チョン)会長は、10月31日~11月3日に予定されるワインと食の祭典「香港ワイン&ダイニング・フェスティバル」について「安全性を確保できるかどうか問題」と述べ、言葉を濁らせた。

毎年恒例のこのイベントは、香港島の中環海浜(セントラル・ハーバーフロント)と金鐘(アドミラルティ)のタマール公園(添馬公園)が主会場。香港政府庁舎が近くにあり、抗議活動が発生しやすくなっている場所だ。イベントは屋外ブースが中心となるため、会場周辺で衝突が起きた場合、「来場者が避難できなくなるのが最大の懸念事項だ」と張会長は漏らす。出展者らは、会場付近の道路の封鎖や香港鉄路(MTR)の閉鎖など、交通機関の安全性を最も憂慮しているという。

政府は今日4日、抗議活動の端緒になった条例改正案の正式撤回を表明。26日から市民との対話集会を開き、混乱収束の糸口を探る方針だが、抗議活動は一部で一層過激化している。状況が変化するかどうかの節目とみられる中国の国慶節(建国記念日、10月1日)を過ぎても状況に変化がなければ、イベントなどの開催中止がさらに広がる事態になりかねない。

ワイン&ダイニングを主催する政府観光局(HKT B)は、開催の可否をまだ最終判断していないとし、「緊急事態に備えて慎重に対策を考慮する」とコメントした。

サウスチャイナ・モーニングポストなどによると、イベントの中止や延期が相次いだのは7月以降だ。

政府康樂文化事務署（康文署）は、7月1日～9月8日に、九龍・尖沙咀の香港文化中心と香港島・セントラルのシティーホール（大会堂）で開催予定だったコンサートなど25件が中止されたと発表した。

ランタオ島のアジア・ワールド・エキスポ（亞洲國際博覽館、AWE）では、8～9月に韓国の人気ボーイズグループ「GOT7」のコンサートを含む4件の大型コンサートが中止になった。香港演芸学院（HKAPA）はミュージカルなど9件のイベント、九龍灣國際貿易展覽センター（KITEC）は17件の行事を中止した。

8月に開催したIT製品の大型展示即売会「香港電腦通訊節（香港コンピューター&コミュニケーションズ・フェスティバル）」は開催中止にはならなかったものの、一部企業の出展取りやめが発生。同時開催したエレクトロニック・スポーツ（eスポーツ）の大型イベント「香港電競節（eスポーツ・フェスティバル）」でも、米国や本土の選手が不参加になった。

10月以降に予定されるイベントでは、女子テニスの国際ツアーを統括するWTAが同月5～13日に予定していた香港オープンの開催を延期した。香港オープンとは2014年から毎年ビクトリア公園で開催。18年の来場者は7万1,000人を超えた。

イベント興行などの業界団体、香港演出業協会によると、香港滞在中にコンサートに行く旅行者は年間約65万人に上る。同協会の広報担当者は、「香港の社会混乱が収束しなければ、来年の第1四半期（1～3月）にかけてイベントの取り消しや延期が続くだろう」と懸念を示した。

星島日報によると、ビジネスフォーラムやセミナーなど娯楽以外のイベントにも影響が出ている。外国企業が香港に出張者を出すことを懸念しているためだ。本土の企業には、開催会場を深センに移す事例が増えている。上場企業の業績発表会も、電話会議やリリースの発表のみとするケースが広がっているという。

展示会の企画運営会社の担当者は、「1,000人以上が参加する大型展示会などは、延期や場所の変更は容易ではない」とコメントした。香港で大型の展示会が開催できる施設は、香港島・湾仔の香港會議展覽中心（コンベンション・アンド・エキシビジョンセンター、HKCEC）とAWEの2カ所しかなく、両会場とも数カ月以上前からスケジュールが決まっているためだという。【9月24日 NNA】

<抗議活動 観光業界など100万人に影響か>

観光業界選出の姚思榮（ウェイン・イウ）立法会（議会）議員はこのほど、「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議活動について、観光、外食、小売りなどの業界で働く従業員100万人余りに影響を及ぼすとの見通しを示した。収束の兆しが見えず、雇用や消費への打撃は今後も広がるとみている。26日付香港経済日報などが伝えた。

姚議員によると、7～8月の中国本土からの団体ツアーは現時点で80組余りと、例年より少なくとも5割減少。旅行者の減少で、ガイドの収入も繁忙期の5割程度に落ち込んでいる。

8月のホテルの客室稼働率は2～3割にとどまる見通し。稼働率の低下を受け、従業員に無給休暇を求めたり、臨時社員の採用を凍結するホテルも出ているという。

抗議活動は外食業界にも波紋を広げている。

労働者団体の香港工会联合会（工聯会＝HKFTU）系の飲食業界労組、飲食業職工総会によると、飲食業界では6月以降、資金繰りの悪化が原因でレストラン15店が廃業に追い込まれた。解雇された700人への解雇手当1,000万HKドル（約1億3,400万円）が未払いになっているといい、従業員が同労組に支援を求めている。

同労組の郭宏興会長によると、繁華街の飲食店の1カ月の売り上げは600万HKドルから300万HKドル未満に落ち込んでいる。宴会が減っているため、多くの店が給仕担当などの従業員を削減せざるを得ない状況だという。

外食業界団体の香港餐務管理協会（HKCSM）の楊位醒会長は、8月の飲食店の売り上げが前年同月比で2～3割減っていると説明。九龍・觀塘では24日に抗議活動が行われ、その間に九龍灣の商業施設「メガ・ボックス」の近くで40店以上の飲食店が休業したという。

姚議員は抗議活動の長期化による各業界への影響について「まだ最悪の事態には追い込まれていないが、政府は失業者に対する救済金の支給や中小企業への支援措置などを検討すべきだ」と対策の必要性を強調。9月は例年展示会の繁忙期だが、「抗議活動がこのまま続いた場合、旅行者の香港離れに拍車がかかりそうだ」と危機感を募らせた。【8月27日 NNA】

■観光市場トピックス

【インバウンド関係】

<8月の訪日香港人4%減 2カ月マイナスに>

日本政府観光局（JNTO）が18日発表した8月の訪日香港人は、前年同月比4%減の19万300人（推計値、以下同じ）だった。2カ月連続のマイナス成長。

増便などによって航空座席供給量は増えたものの、大規模デモにより香港国際空港（チェクラブコク空港）が一時閉鎖されたことに加え、安価に楽しめる台湾やタイなどの旅行人気が高まった影響を受けた。

1～8月の累計は前年同期比2%減の150万5,000人だった。人数ベースでは、中国本土、韓国、台湾に次いで4位。

8月の全体の訪日外国人は2.2%減の252万100人で、台風21号や北海道地震の影響があった2018年9月以来11カ月ぶりに前年同月を下回った。1～8月の累計は3.9%増の2,214万4,900人だった。【9月19日 NNA】

<7月の訪日香港人4.4%減 再びマイナスに>

日本政府観光局（JNTO）が21日に発表した7月の訪日香港人は、前年同月比4.4%減の21万6,800人（推計値、以下同じ）だった。前月のプラス成長から再びマイナス成長に転じた。

香港は、新規就航や増便などによる航空座席供給量が増加したものの、7月1日の香港特別行政区設立記念日を含む3連休（6月29日～7月1日）に伴う旅行需要の一部が6月に移ったこと、景況感の悪化や台湾、タイなどの競合旅行先が好評であることもあり、訪日者数は前年同月を下回った。

1～7月の累計は前年同期比1.7%減の131万4,700人だった。訪日人数ベースでは、中国本土、韓国、台湾に次いで4位につけた。

7月の全体の訪日外国人は5.6%増の299万1,200人で、単月として過去最高を記録した。単月として初めて訪日旅行客数が100万人を突破した中国本土市場が好調で全体の増加に寄与した。

1～7月の累計は4.8%増の1,962万4,800人だった。【8月22日 NNA】

【旅行消費全般】

<キャセイ、旅客数減で減便か＝日本路線も>

香港の航空最大手、キャセイパシフィック航空の一部路線で運航停止や減便が発生しているようだ。香港で長期化する抗議デモの影響で旅客数が減少していることが背景にあるとみられる。13日付サウスチャイナ・モーニングポストが伝えた。

キャセイは減便について正式に発表していないが、同社の公式予約サイトでは多くの路線で停止や減便が確認できる。具体的には、米国のニューヨークとワシントン、カナダのバンクーバーへの便などとなっている。

また、インドネシア・メダン直行便を既に停止。ドイツ・フランクフルト線とフランス・パリ線の一部直行便も停止した。アイルランド・ダブリン直行便も11月7日から取りやめ、来年は夏季のみの運航とする。

航空会社のチケット予約システム分析会社によると、キャセイ傘下のキャセイドラゴン航空（国泰港龍航空）が毎日運航していた羽田直行便が予約できなくなっているという。キャセイの羽田直行便には影響は出ていない。

明報によると、中国・交通銀行の国際証券部門、交銀国際の尤ロ雅（ロ＝王へんに路）アナリスト（交通運輸・インフラ業界担当）は、キャセイの運航停止や減便について「短期的なものだ」と分析。旅客数が回復すれば運航数も増やすだろうとの見方を示した。一方で、旅客数が改善しなければ、中国本土などの短距離路線を削減する可能性もあると指摘した。【9月16日 NNA】

<EGLツアーズ 中間期は3.4%減収>

日本ツアーを主力とする香港地場大手旅行会社、東瀛遊旅行社（EGLツアーズ）が23日発表した2019年6月中間期決算は、売上高が前年同期比3.4%減の8億

4,780万HKドル（約114億円）にとどまった。米中貿易摩擦や香港で続く混乱の影響で旅行需

要が減退した。

純利益は前年同期比 62.3%減の 689 万 8,000HK ドルだった。大阪市浪速区の自社ホテル「逸の彩 (ひので) ホテル」に併設する温泉施設の倉庫や調理場の整備に予定以上の費用がかさんだことが主な要因だ。

訪日ツアーは 8.3%減の 4 億 3,851 万 HK ドルだった。売り上げ全体に占める割合は 51.7%で、前年同期に比べ 2.8 ポイント低下した。市場の変化に対応した価格戦略が奏功し、粗利率は 1.7 ポイント上がった。

日本以外のツアーの売り上げは 8.8%増の 2 億 7,357 万 HK ドルだった。長距離路線や中国本土などが好調だった。

同期の取り扱い旅客数は訪日ツアーが 15.1%減の 4 万 4,819 人、日本以外のツアーが 8.4%増の 4 万 335 人だった。

沖縄県那覇市で建設を進めているホテルは、当初の予定通り 20 年第 4 四半期 (10~12 月) に営業を開始できる見込み。【8月27日 NNA】

【自治体・商業施設関連】

< J F O O D O 香港で日本酒普及へ取り組み >

日本の農産物・食品の海外向けプロモーションを行う「日本食品海外プロモーションセンター (JFOODO、ジェイフード)」は 19 日、香港で日本酒の普及を目的としたキャンペーン「SEAFOOD LOVES SAKE.」を始めた。現地のサポーター店と来年 3 月末まで連携するなどし、さまざまな取り組みを展開する。

キャンペーンでは、50 以上のサポーター店が日本酒と魚介類のペアリングメニューを消費者に提案する。ワインと食の祭典「香港ワイン&ダイニング・フェスティバル」にも出展する予定。フェイスブックやインスタグラムを活用したハッシュタグキャンペーン、テレビ広告などを通じ、香港の消費者に向けて幅広い宣伝活動を行う。

キャンペーン開始に当たり、19 日にはサポーター店の一つである香港島・コースウエーベイ (銅鑼湾) の中華レストラン「富臨飯店」で式典が開かれた。JFOODOの大泉裕樹事務局長はあいさつで、2018 年の日本産酒類輸出額で香港が輸出相手先の上位に入ったことに触れ、今後の香港市場への期待感を示した。

式典では富臨飯店のエグゼクティブ・シェフが 4 つのペアリングメニューを用意。インフルエンサーら出席者が一足先に海鮮料理と日本酒を味わった。

【9月23日 NNA】

< 食品見本市開幕 ジャパンパビリオンに 92 社 >

アジア最大級の食品見本市「フード・エキスポ 2019」が 15 日、香港島・湾仔で開幕した。日本貿易振興機構 (ジェトロ) は開設したジャパンパビリオンには日本から 92 社が出展し、自社の商品やサービスなどを香港のバイヤーらにアピールした。

輸出コンサルタントのプロダクトリング (静岡県浜松市) は、自動販売機を活用した食品や飲料の輸出に取り組む新事業を香港で開始した。日本産の食品や飲料を自販機で販売し、販売データを収集することでマーケティングに活用できることが強み。商品を海外のバイヤーに売り込みたい企業は、現地調査やプロモーションなどが自販機で可能になり、コスト低減とともに効果的に商品を売り込むことができる。

現在は湾仔の香港会議展覧中心 (コンベンション・アンド・エキシビジョンセンター、HKCEC) と九龍・尖沙咀の商業施設「中港城 (チャイナ香港シティ)」に 1 台ずつ設置。年内には中高所得層が住むマンションの敷地内などに増設し 19 台とする計画だ。現地法人も設立する。

昨年 6 月からのリサーチデータでは、日本産果物の果汁を使ったフルーツゼリーや茶飲料が人気だという。プロダクトリングの山本洋士社長は「香港で成功しなければ海外の他地域でも成功できない」と意気込みを語った。

野生鳥獣肉などを扱うジビエ食品メーカー、キサラエフアールカンパニーズ (岐阜県揖斐川町) は、鹿肉をソーセージなどに加工する新工場を今年 4 月から稼働。新工場で生産する商品は海外販売向けで、その第 1 のターゲットを香港市場と定めた。世界の観光客が集まる香港のホテルなどで提供し、将来的には全世界への輸出を考えている。【8月16日 NNA】

■その他トピックス

【日本⇄香港航空路線就航情報等】

●【トラベルビジョン】香港の格安航空会社(LCC)、香港エクスプレスは2019年9月26日(木)、那覇/香港線に就航した。運航はデイリーで、スケジュールは香港発 U0820 便が7時5分、那覇着は10時35分、折り返しの那覇発 U0821 便は曜日によって異なり、11時15分から12時45分発で設定されている。

香港エクスプレスは、香港から下地島、石垣線にも就航しており、那覇線と組み合わせて、沖縄諸島エリア/香港間の旅行を楽しむこともできる。

●【共同】徳島県は13日、香港のキャセイドラゴン航空による徳島—香港の季節定期便の就航を延期すると明らかにした。11月9日から運航する予定だったが12月11日に約1カ月延ばす。香港で続くデモの情勢を見極めるためとしている。

来年3月28日まで週2往復する予定は変更しない。

【香港→日本定期便数（2019年9月24日～30日）】

出発空港	便数	就航航空会社
新千歳（札幌）	週14便	キャセイパシフィック航空、香港航空
関西（大阪）	週113便	ピーチ、キャセイパシフィック航空、香港エクスプレス、香港航空、全日空
成田（東京）	週95便	キャセイパシフィック航空、ジェットスター・ジャパン、香港エクスプレス 全日空、日本航空、香港航空
羽田（東京）	週56便	香港エクスプレス、全日空、キャセイパシフィック航空、日本航空、キャセイドラゴン航空
中部（名古屋）	週38便	香港エクスプレス、キャセイパシフィック航空、全日空
小松	週2便	キャセイパシフィック航空
広島	週3便	香港エクスプレス
岡山	週3便	香港航空
米子	週2便	香港航空
高松	週4便	香港エクスプレス
福岡	週34便	香港エクスプレス、キャセイドラゴン航空

熊本	週 3 便	香港エクスプレス
鹿児島	週 1 1 便	香港航空、香港エクスプレス
那覇	週 4 1 便	香港航空、キャセイドラゴン航空、ピーチ、香港エクスプレス
石垣	週 7 便	香港エクスプレス
下地島	週 3 便	香港エクスプレス